



日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1331 2015年11月 1日発行

### 日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義

電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

松本敏子

電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

渡辺敏光

電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

日本共産党議員団の法律相談

今回は11月19日(木)です

午後4時~6時 (要予約)

## 平塚市議会 10月定例行政報告会について

10月23日(火)に10月度の定例行政報告会が開催され、行政側より各議員に以下の案件についての説明・報告がありました。尚、条例改定等については、市議会12月定例会に提案される予定です。

○【仮称】次期平塚市総合計画(一次素案)に係るパブリックコメント手続きの実施について

10月6日に議員全員協議会が開催され、行政から「一次素案たたき台」が提案・説明から議員からも意見を出しました(議員団ニュース先週1330号参照)。出された意見を踏まえ、一次素案が作成され市民に広く意見をお聞きするパブリックコメントを募集することになりました。

- 1) 募集期間; 11月6日~12月7日
- 2) 資料閲覧場所; 市役所・各公民館・各図書館・駅前窓口センター・市民活動センター・各福祉会館・豊原分庁舎その他

3) 意見提出方法; 持参・郵送・fax・メールで  
平成28年度~35年度の8年間の計画で、平塚市の最上位計画となります。安心して住み続けられる平塚市とするために、多くの市民のみなさんが意見を出し、より良い計画にしていきたいと思います。

○平塚市行財政改革2016(一次素案)に係るパブリックコメント手続きの実施について  
次期平塚市総合計画を策定することを受け、行財政計画も新たに策定することとしパブリックコメントを募集することになりました。

募集要項等は左記の次期平塚市総合計画と同じです。

○平塚市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(案)について

番号法施行に伴い、地方公共団体(自治体)が個人番号の利用範囲や提供範囲を規定するための条例を策定します。

主な内容:

- ① 番号法の一部改定の伴い国民健康保険及び後期高齢者医療における保険事業の実施に関する事務の追加。
- ② 住民基本台帳の情報を同一地方公共団体の他機関が利用する場合であっても

条例整備の必要がないことが国から示されたため、住民票関係情報の機関間連携(市長→教育委員会)に係る規定を削除。

③平塚市国民健康保険の賦課徴収では、地方税法に基づく保険税法を採用しているため、国民健康保険法による保険料の徴収に係る文言を削除。

④後期高齢者医療関係事務の年金特別徴収事務に必要な介護保険給付等関係情報が、番号法及び主務省令並びに当該条例に未規定のため、庁内連携情報に追加。

条例施行日;平成28年1月1日

議員団は、プライバシー侵害・なりすまし、社会保障費の削減の恐れなど問題が多く、番号制の実施自体に反対しています。

○平塚市保育所設置条例の一部を改正する条例(案)について

平塚市金田保育園の民営化に伴って公立としての金田保育園が廃園となるため、平塚市保育所設置条例を一部改定(削除)するものです。

条例施行日;平成28年4月1日

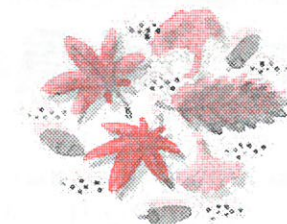
○平塚市放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準を定める条例及び平塚市家庭的保育事業等の設置及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例(案)について

国家戦略特別区域法の一部改定に伴い国家戦略特別区域限定保育士(通称:地域限定保育士)の資格が設けられたことに伴い、本市においても配置すべき職員に係る規定を整備するものです。

改定の要件;保育士の定義に地域限定保育士を追加。

私たちは、本来の保育士と同様の能力・技術及び給与等の待遇が保障されることが前提条件であると考えます。

11.4(木)の平塚駅西口南側宣伝は高山議員が議会運営委員会行政視察のためAM7時30分まで



○平塚市耐震改修促進計画改定(素案)のパブリックコメント手続きの実施について

平塚市耐震改修促進計画は平成21年3月に策定されましたが、平成27年度までが期間と定められていることから、国・県の耐震化対策に基づき、新たな目標や施策を盛り込む等の改訂を行います。

現行の耐震化促進計画では平成27年度までに住宅の耐震化率90%を計画にしていました。26年度までの実績は83%(戸建て住宅72%)と大幅に未達成となっています。

新たな計画では平成32年度までに耐震化率95%を目指すとしています。

計画

平成20年度耐震性なし住宅 約20,650戸(20%)

平成27年度耐震性なし住宅計画約10,260戸10%

実績

平成20年度耐震性なし住宅 約20,650戸(20%)

平成27年度耐震性なし住宅 約17,655戸(17%)

推定数では約3,000戸が耐震化されたことになっていますが、実際に耐震補強工事が実施されたのは数百戸が実態です。

議員団は耐震化率を抜本的に高める必要性を指摘し、実地の調査と個別の指導・支援を要求しています。

○平成27年度(平成26年度対象)の平塚市教育委員会の点検・評価について

平塚市教育振興基本計画{奏プラン}に掲げた6つの重点項目にある平成26年度実施の全事業と教育委員会会議及び委員の活動全般を対象に点検・評価し年1回作成。

市のホームページ等で閲覧できます。

# 決算特別委員会での質問について

質問者；高山和義議員

平塚市議会では9月29日(火)と30日(水)の2日間にわたって、平成26年度の病院特別会計、一般会計及び各特別事業会計の決算特別委員会が開催されました。平塚市議会では会派制の運営としているため3名以上の会派から1名の委員を選出して決算審議をしています。日本共産党平塚市議会議員団からは、今回は高山和義議員が選出され審議に加わりました。以下に質問の一部を掲載します。答弁は後日の議員団ニュースで報告します。

## ◎平塚市病院事業会計決算について

経営計画の4つの視点に沿って伺う。

### 1点目は「患者の視点に立った医療の提供」。

新たな取り組みとして、「総合診療科外来の開設」「入院受付センターの設置」「新入院セットの導入」した。その内容と患者さんへのサービス向上・働く者の負担軽減への効果は。○入院受付センターについて、入院受付時に費用の提示することは入院費用の徴収・未収金対策ではないのか。

新入院セットは職員の負担軽減につながったとされているが、手当が増加しているのはなぜか。また、残業手当は削減されたのか。○室料差額について、一般病床利用率81.7%だが個室Aは94.6%個室Bは95.9%である。一般病床より利用率が高いが、病院が個室利用を進めることはなかったのか。患者への丁寧な説明と十分な納得はされたのか。

新入院セットは高機能で良質な睡眠を確保とされているが、患者の費用負担はどうか。

※入院受付センター；入院時にスケジュールや退院予定、おおよその費用などを提示・相談し業務の効率化を図るもの。

※新入院セット；入院患者の紙おむつを高機能なものに統一し夜中にあまり起きなくても良いようにした。

※室料差額；個室利用時の差額ベット代金。A5,000円、B4,000円、その他特別室あり。

### 2点目「安全で信頼される急性期医療提供」

「FPDシステム」「高周波手術装置」などを導入された。どのような機器でどう使われたのか。患者にとっての効果とその機器を十分に使いこなすスタッフは確保されたのか。

○安全で信頼される医療を提供するには、高度な機器と信頼できる医師が必要と考える。経営が厳しい中でも医師の人数を増やしてきたことをどう考えているのか。

○診療科によって必要な医師に数は確保されているか。

### 3点目は「地域に根差した医療の展開」

地域医療の拠点病院として地域に貢献することは公立病院として市民病院の大きな役割。地域の診療所から「いざとなったら市民病院」と信頼される関係を構築することが重要と考える。

H26年度はどのような取組がされたのか。

○病診連携で紹介・逆紹介の状況と市民病院にとってのプラス面・マイナス面とは何か。

公衆衛生分野での公立病院の役割をどうとらえているのか。

出生率はほとんど変わっていない。市内には幾つも産婦人科がないのに、市民病院の分娩人数が4年間で約100人も減少している。どう見ているのか。

○妊婦健診補助金3,000円で健診が賄えているのか。

分娩費用について市民から高いという声も聴いている。金額的にはどうだったと考えているか。

妊婦健康診査・乳幼児健康診査・母親教室などが減少している。地域への貢献という点でどうだったと捉えているのか。

### 4点目は「病院経営の健全性の向上」

病院の健全性とH26年度の決算結果について、どう捉え要因は何か。

○消費税が3%引き上げられ医業外費用が約1億円増加している。この消費税増税は病院経営にとっての影響をどうとらえているのか。

DPC診療では在院日数削減で診療単価が上乘せとなる。しかし、これは新規患者増が前提である。前年は収益の増加につながった。H26年度は新規患者数も減少し、病床利用率の低下に収益減になっている。

DPC診療にこだわるのが市民にとって市民病院の経営にとって良いことなのか。どうとらえているのか。

答弁で、必ずしもプラスになるとは限らないとし、平成27年度は必要に応じて入院日数を延長し病床利用率も向上している。

○消費税増税で最も影響を受けるのが公立病院ではないのか。

先ほど室料差額の話をしたが、民間病院は個室に3万円も4万円も設定している。

市民病院では特別室でも1万5千円。そう高くは設定できない。高額な材料を使った食事を提供するわけにもいかない。

収入の低い市民にとって、市民病院はまさに命を守るセーフティネットといえる。  
※DPC診療；急性期病院の診療群分類に基づいて評価される入院1日あたりの定額支払い制度のこと。標準的入院日数を超えて入院延長になると診療報酬が低く抑えられ病院の持出しが発生することもある。



## ◎平塚市の一般会計決算について

1. 経常収支比率が前年より2.2ポイント上昇93.6%となり、財政が硬直化していると指摘している。一方で財政力指数や公債費比率ではやや改善していると指摘している。結局市財政の健全性をどう捉えているのか。

2. 市民税の増加としているが、個人市民税・法人市民税が増えた要因をどう捉えているのか。

○地方消費税交付金は494,135千増額円  
地方交付税・普通交付税等は344,926千円減額となっている。地方消費税交付金は結局上乘せになっていなかったのでは。

○平成26年度は特別復興税が一人一律500円プラスされていることが個人市民税増加の大きな要因ではないか。500円の増加による増収額はいくらなのか。なかったとしたら個人市民税いくらだったのか。

答弁では、特別復興税は6,000万円余となり、それ引くと個人市民税は前年比で99.7%となることがはっきりした。

○本来であれば、消費税の増税によって個人市民税が増えるような経済情勢ではないことがはっきりした。

地方公共団体の基本的役割は、市民の命と暮らしを守り福祉の向上を図っていること。生活の大変な市民に対してしっかり支援していることだと考える。